

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原康夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
高木証券株式会社 東京本部
(東京都中央区日本橋一丁目19番1号)
高木証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)
高木証券株式会社 越谷支店
(越谷市南越谷一丁目20番地10)
高木証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)
高木証券株式会社 川西支店
(川西市中央町7番18号)
高木証券株式会社 津田沼支店
(船橋市前原西二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	2,251	1,205	5,112
純営業収益 (百万円)	2,236	1,192	5,052
経常利益又は 経常損失() (百万円)	510	485	1,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	482	2,775	531
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,403	450	1,754
純資産額 (百万円)	32,410	28,536	29,104
総資産額 (百万円)	47,496	38,055	42,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.23	47.38	9.07
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	8.19	47.19	9.03
自己資本比率 (%)	68.1	74.9	67.7

(注) 1. 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および連結子会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当第1四半期のわが国経済は、設備投資や住宅投資に再び持ち直しの動きがみられましたが、個人消費に弱さがみられたほか、新興国経済の減速の影響などから輸出も力強さに欠ける状況が続きました。消費者物価の上昇率は再びマイナス圏での推移となったほか、エネルギー価格下落の影響を除いた物価上昇率も鈍化するなど、デフレ脱却に向けた歩みは足踏みしつつあります。

純営業収益

・受入手数料

株式市場は、為替市場における円高傾向が徐々に強まる中で、四半期を通して上値の重たい展開に終始しました。特に、6月24日（日本時間）のブレグジット（英国のEU離脱）を受けて急激な円高・株安となり、円は一時1ドル99円の100円割れ、日経平均株価は前日比1,286円下落の15,000円割れとなりました。その結果、当第1四半期末の日経平均株価は15,575円となり、前連結会計年度末の16,758円に比べ7.1%下落して期を終えました。

一方、日本銀行による「マイナス金利」の継続に加え、米国の利上げペース鈍化やブレグジットを背景に、債券利回りが世界的に低下する中で、安全資産とされる国債に資金が流れ、前連結会計年度末に0.05%であった新発10年国債利回りはマイナスをさらに拡大、当第1四半期末には0.23%となりました。

このような環境のなか、株式委託手数料は6億10百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は6億47百万円（同12.6%減）となりました。なお、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（同91.8%減）となりました。

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億52百万円（前年同期比49.1%減）、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数は1億68百万円（同21.6%減）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	741	647
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	691	352
その他の受入手数	215	168
合計	1,652	1,169

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が13百万円の損失（前年同期3億22百万円の利益）、「債券等」が42百万円の利益（前年同期比71.1%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」49百万円の損失（前年同期11百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は20百万円の損失（同4億82百万円の利益）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
	(百万円)	(百万円)
株券等	322	13
債券等	147	42
その他	11	49
合計	482	20

・金融収支

金融収益は55百万円（前年同期比52.0%減）、金融費用は13百万円（同7.6%減）となり、金融収支は41百万円（同58.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は11億92百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は18億44百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

主な内訳は、取引関係費3億1百万円（同22.9%増）、人件費8億55百万円（同14.4%減）、不動産関係費1億48百万円（同12.1%減）、事務費3億13百万円（同15.0%増）、減価償却費1億9百万円（同20.2%増）であります。

特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益38億7百万円と訴訟損失引当金戻入額1百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円を計上したことから、差し引き38億6百万円の利益となりました。

以上の結果、経常損失は4億85百万円（前年同期5億10百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億75百万円（前年同期比475.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金が増加しましたが、トレーディング商品や信用取引資産、投資有価証券の減少などにより、資産合計が48億49百万円減少し、信用取引負債や繰延税金負債の減少などにより、負債合計が42億81百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより5億68百万円減少し285億36百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 6 月30日		59,764		11,069		2,767

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,171,000		株主としての権利内容 に制限のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,289,000	58,289	同上
単元未満株式	普通株式 304,400		1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,289	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式984株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,171,000		1,171,000	1.96
計		1,171,000		1,171,000	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第100期第1四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	委託手数料	705	0	36		741
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3				3
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	691		691
	その他の受入手数料	2	0	202	9	215
	計	711	0	930	9	1,652
第101期第1四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	委託手数料	610	0	37		647
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0				0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	351		352
	その他の受入手数料	3	0	161	3	168
	計	614	0	550	3	1,169

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第100期第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日			第101期第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	180	142	322	18	31	13
債券等	146	0	147	43	0	42
その他	11	0	11	28	21	49
合計	338	144	482	33	53	20

(3) 自己資本規制比率

		第100期第1四半期 会計期間末 平成27年6月30日現在	第101期第1四半期 会計期間末 平成28年6月30日現在
基本的項目(百万円)	(A)	20,500	23,034
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	11,614	5,180
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	14	19
	一般貸倒引当金(百万円)	4	3
	計(百万円)	11,634	5,203
控除資産(百万円)	(C)	3,880	4,219
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	28,253	24,019
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,979	2,365
	取引先リスク相当額 (百万円)	290	184
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,695	1,657
	計(百万円)	6,965	4,207
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	405.6	570.9

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)	
第100期第1四 半期累計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	90,324	17,967	108,291
第101期第1四 半期累計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	73,610	8,524	82,135

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)	
第100期第1四 半期累計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	22	5,124	5,147
第101期第1四 半期累計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	3	1,857	1,860

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)	
第100期第1四 半期累計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	9,975	1,469	11,445
第101期第1四 半期累計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	11,623	9,647	21,270

二 その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	607		607
第101期第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	648		648

有価証券に関連するデリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	6,196		3,503		9,700
第101期第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	1,710	24,828	267	10,722	37,529

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日					
第101期第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日					

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	44	44		1			
第101期第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	3	3		0			

口 債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第100期第1四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	国債証券				9			
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	計				9			
第101期第1四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	国債証券				24			
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券	100			100			
	計	100			124			

八 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第100期第1四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日				72,047			
第101期第1四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日				42,768			

二 その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第100期第1四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	コマーシャル・ペーパー のうち内国法人 が発行する もの							
	その他							
	計							
第101期第1四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	コマーシャル・ペーパー のうち内国法人 が発行する もの							
	その他							
	計							

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,251	13,446
預託金	2,028	2,028
顧客分別金信託	2,000	2,000
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,194	986
商品有価証券等	2,194	986
約定見返勘定	161	489
信用取引資産	7,632	6,334
信用取引貸付金	7,529	6,019
信用取引借証券担保金	103	315
立替金	0	0
繰延税金資産	142	-
その他の流動資産	577	543
貸倒引当金	4	3
流動資産計	23,984	23,825
固定資産		
有形固定資産	1,323	1,322
無形固定資産	1,153	1,239
投資その他の資産	16,442	11,667
投資有価証券	15,491	10,830
その他	1,814	1,699
貸倒引当金	863	862
固定資産計	18,920	14,229
資産合計	42,904	38,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	-
デリバティブ取引	1	-
信用取引負債	4,205	1,104
信用取引借入金	4,039	1,006
信用取引貸証券受入金	166	98
預り金	1,327	1,390
顧客からの預り金	955	666
その他の預り金	371	724
受入保証金	622	726
短期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	45	440
賞与引当金	215	96
役員賞与引当金	17	16
訴訟損失引当金	387	334
その他の流動負債	543	355
流動負債計	9,966	7,065
固定負債		
繰延税金負債	3,584	2,205
再評価に係る繰延税金負債	76	77
その他の固定負債	154	151
固定負債計	3,815	2,434
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 17	3 19
特別法上の準備金計	17	19
負債合計	13,800	9,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,316	4,316
利益剰余金	5,698	8,356
自己株式	434	434
株主資本合計	20,650	23,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,309	5,083
土地再評価差額金	98	97
その他の包括利益累計額合計	8,407	5,180
新株予約権	47	47
純資産合計	29,104	28,536
負債・純資産合計	42,904	38,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,652	1,169
トレーディング損益	482	20
金融収益	115	55
その他の営業収益	0	1
営業収益計	2,251	1,205
金融費用	14	13
純営業収益	2,236	1,192
販売費・一般管理費		
取引関係費	245	301
人件費	1 999	1 855
不動産関係費	169	148
事務費	272	313
減価償却費	90	109
租税公課	50	88
貸倒引当金繰入れ	17	-
その他	23	27
販売費・一般管理費計	1,869	1,844
営業利益又は営業損失()	366	652
営業外収益	2 164	2 188
営業外費用	3 21	3 21
経常利益又は経常損失()	510	485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,807
訴訟損失引当金戻入額	15	1
特別利益計	15	3,808
特別損失		
訴訟和解金	3	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	1
特別損失計	4	1
税金等調整前四半期純利益	520	3,320
法人税、住民税及び事業税	29	403
法人税等調整額	9	141
法人税等合計	38	544
四半期純利益	482	2,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	2,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	482	2,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	3,225
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	921	3,226
四半期包括利益	1,403	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403	450
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
信用取引貸証券	150百万円	87百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,130	1,072
差入保証金代用有価証券	818	633
その他担保として差し入れた有価証券	8,097	7,592
計	13,197	9,386

2 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,666百万円	5,032百万円
信用取引借証券	150	316
信用取引受入保証金代用有価証券	5,796	4,918
計	12,612	10,267

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(当第1四半期連結会計期間)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額等

(前第1四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額149百万円および役員賞与引当金繰入額26百万円が含まれております。

(当第1四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額96百万円および役員賞与引当金繰入額16百万円が含まれております。

2 営業外収益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
受取配当金	155百万円	184百万円
その他	8	3
計	164	188

3 営業外費用の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
旧東京本部賃借料	14百万円	百万円
満期保有目的債券償還損		11
その他	6	10
計	21	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	90百万円	109百万円
計	90	109

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	11,251	11,251	
有価証券および投資有価証券	16,966	16,966	
その他有価証券	14,728	14,728	
信用取引貸付金	7,529	7,529	
資産計	35,746	35,746	
信用取引借入金	4,039	4,039	
預り金	1,327	1,327	
負債計	5,366	5,366	

(注) 1. 資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）

現金・預金、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金、信用取引借入金および預り金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金・預金	13,446	13,446	
有価証券および投資有価証券	11,111	11,111	
其他有価証券	10,125	10,125	
信用取引貸付金	6,019	6,019	
資産計	30,576	30,576	
信用取引借入金	1,006	1,006	
預り金	1,390	1,390	
負債計	2,396	2,396	

（注）1．資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2．負債

・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

其他有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	2,861	14,728	11,867
合計	2,861	14,728	11,867

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	2,860	10,125	7,265
合計	2,860	10,125	7,265

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

（デリバティブ取引関係）

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	47円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	482	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	482	2,775
普通株式の期中平均株式数(株)	58,600,049	58,591,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	47円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	232,199	231,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

高木証券株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田安弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。